

## 声 明

1960年代に開始した日本の原子力政策は、2011年3月11日の東日本大震災に起因する福島第一原発事故によって、完全に破たんした。

避難途上の病者の死、将来を悲観する自死を含む数千人に上る死者を生み、ふるさとを捨てた数十万もの流浪の民を生んだ。広大な大地が、消えることのない放射能で汚染され、いまや無限の荒野が広がっている。まさに国土の喪失である。

こうした今なお続く惨禍に目をつむり、昨年8月及び10月、九州電力は、川内原発1号機、2号機と相次いで再稼働を強行した。伊藤祐一郎鹿児島県知事は、あろうことか県民の圧倒的な反対の叫びを無視して、この再稼働を容認した。これは、数千年の長きにわたって先人を育んできた父祖の地を、放射能の惨劇に晒すことにはかならないものであった。

この罪深き現職知事4選を阻止せんと、三反園訓氏と平良行雄は7月10日投票の知事選に向けて出馬を準備してきたが、6月17日、両者とも「政策合意文書」に調印し、一本化を実現した。

この一本化の第一の意義は、伊藤知事4選阻止実現の可能性を飛躍的に高めるということである。

第二の意義は、川内原発の停止と廃炉に道を開いたということである。

三反園訓氏は、熊本地震の被災状況を自らの目で確認し、川内原発にかかる避難計画が無効であることを認識した。その上で九州電力に対し、川内原発の停止と再調査を求めるに合意した。さらに、活断層を含む地震問題、基準地震動、火山問題、避難計画など、あらゆる原発に関する問題を県民の立場で検討する「原子力問題検討委員会(仮称)」の設置に合意した。

われわれは、この2点を高く評価し、平良行雄の出馬を見送る決断をした。また、三反園訓氏の原発に対する認識の深化は、平良行雄が出馬を表明し、支持者とともに展開してきた活発な活動によるものであることを確認しておく。

伊藤知事4選阻止の実現は、日本で唯一稼働する川内原発廃炉への第一歩であり、日本の原子力政策の歴史的転換点となるものである。

今後、締結した「政策合意」を確実に実行に移すために、われわれはさらに奮闘する決意であることをここに表明する。

2016年 6月 21日

たいらゆきお後援会  
会長 向原 祥隆